



境港管理組合監査委員公告第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定に基づき審査を行い、平成30年9月10日付で提出した「平成29年度境港管理組合歳入歳出決算審査意見書」に付した審査意見について措置を講じた旨の通知があったので公表する。

平成31年3月28日

監査委員 大 國 羊



監査委員 小 林 敬 典



決算審査意見書に付した審査意見に基づき境港管理組合管理者が講じた措置

監 査 意 見	講 じ た 措 置
<p>ア 整備中の港湾機能を踏まえた利用促進について</p> <p>日本海側での海上輸送については、境港を含む舞鶴港～北九州港の区間が定期航路の設定されていないミッシングリンクになっており、切れ目ない国内海上輸送網を構築する観点からもその解消が必要となっていたが、敦賀港～博多港が新規航路として開設される見通しとなった。</p> <p>境港は、日本海側拠点港としての施設整備等が進められているところであり、平成27年度から境港流通プラットフォーム協議会での議論を踏まえて内航トライアル輸送を実施している。平成29年度には平成30年2月及び3月に定期航路である敦賀港～苫小牧港を延伸する形での境港～苫小牧港の内航RORO船トライアル輸送を実施し、境港を寄港地とした定期航路化の推進に向け、荷主への認知度向上を図ったほか、冬季輸送の課題把握にも取り組んだところである。</p>	<p>近年大規模災害により国内物流の混乱が多発するなか、災害に強い物流や代替物流ルートの確保が益々重要性を増している。</p> <p>境港竹内南地区においては、ふ頭再編事業として内航RORO船、定期フェリー航路及び大型クルーズ船に対応する複合一貫輸送ターミナルの整備を平成32年春の供用開始を目指し鋭意推進している。</p> <p>内航RORO船の定期航路化に向けては、平成30年度は6月と7月に近海郵船の苫小牧港～敦賀港定期航路の境港延伸トライアル輸送を実施し、西日本豪雨で物流が途絶した荷主企業等から内航物流の必要性について評価を受けた。平成31年4月から敦賀港～博多港が新たに定期航路化される予定となったことから、船社に対しトライアル寄港を要請するなど、引き続き定期航路の開設を目指していきたい。</p> <p>また、クルーズ客船の誘致については、船社や代理店のキーマン招聘、クルーズ船</p>

これらを踏まえて、境港がより一層利用されるようハード及びソフトの両面において整備を進める必要がある。

また、大型クルーズ船の寄港に対応するための環境整備も行われ、近年の積極的な誘致により大型クルーズ船の寄港も増加が見込まれている。

については、今後も関係機関と連携を密にし、引き続き人流・物流両面における境港の整備中の港湾機能を踏まえた利用促進について積極的な取組みを進められたい。

イ 賑わいづくり計画の着実な推進について

竹内南地区に新たな旅客ターミナルが整備されることを踏まえ、「中海・宍道湖・大山圏域」と一体となった圏域の賑わいづくりの方向性や賑わいづくりの核となるみなと機能のあり方を示す計画として「みなとを核とした官民連携による賑わいづくり」計画を作成し、官民挙げての体制づくりと計画に掲げている取組みの具体化を進めているところである。

近年の施設整備や積極的な誘致により大型クルーズ船の寄港は増加が見込まれていることに加え、整備が進められている新たな旅客ターミナルにおいてはC I Q体制が充実されることとされており、国際港湾として国外旅客の利便性の向上による地域の経済効果も期待できる。

平成30年1月には、地域の活性化に貢献していることも評価され「ポート・オブ・ザ・イヤー2017」を受賞したところである。

については、引き続き関係機関とも連携を図り、国外旅客を含めた観光誘客を推進するとともに、既存の周辺商業施設と連携した賑わいづくり計画を着実に実施するための取組みに一層努められたい。

社が集結するセミナーへの参加、寄港地ツアーを造成する旅行者を招いたFAMツアーや商談会等を実施し寄港を促進する。

クルーズ船の受入態勢については、官民で構成する境港クルーズ客船環境づくり会議をプラットフォームとして、地域が一体となったおもてなしの充実、ニーズに対応した寄港地ツアーの提案及び旅行消費の拡大などに取り組んでいる。

併せて近年増加する寄港地での外国人個人旅行者に対応した多言語による観光情報の提供、スマホ決済、デマンドタクシー等の2次交通についても、山陰DMOなど関係機関と連携しながら充実化を図っている。

また、平成32年度の竹内南地区貨客船ターミナルの供用開始をより効果的な賑わいづくりに繋げていくため、皆生弓ヶ浜サイクリングロードの整備、2019レーザ一級ヨット世界選手権大会の開催及び周辺の観光・商業施設等と連携した取組みを推進していきたい。